

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第28期第3四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）

【会社名】 株式会社ラ・アトレ

【英訳名】 L'attrait Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 脇田 栄一

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸一丁目9番18号 国際浜松町ビル5階

【電話番号】 03 - 5405 - 7300

【事務連絡者氏名】 執行役員 IR担当 島田 隆浩

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸一丁目9番18号 国際浜松町ビル5階

【電話番号】 03 - 5405 - 7300

【事務連絡者氏名】 執行役員 IR担当 島田 隆浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第3四半期 連結累計期間	第28期 第3四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (千円)	2,502,890	6,362,173	4,740,821
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	87,691	570,521	210,144
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四半 期純損失 ( ) (千円)	202,196	404,016	176,303
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	256,771	403,526	146,742
純資産額 (千円)	1,323,361	2,495,225	1,726,875
総資産額 (千円)	10,357,770	14,945,365	12,241,459
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	48.41	87.36	41.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	-	87.36	40.40
自己資本比率 (%)	12.7	16.7	14.1

回次	第27期 第3四半期 連結会計期間	第28期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	7.72	56.00

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第27期第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（不動産管理事業部門関連）

当第2四半期連結会計期間より、新たに設立した合同会社旭川開発を連結の範囲に含めております。

この結果、平成29年9月30日現在で当社グループは、当社及び子会社4社により構成されることとなりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における首都圏の新築マンション発売戸数は23,235戸と、前年同期を0.3%上回りました。契約率については好調の目安といわれる70%に対し、当期間における平均の契約率は67.4%（前年同期間の平均契約率は67.5%）となり、70%を下回ったものの、前年同期間とほぼ横ばいの状況が続きました（数字は不動産経済研究所調べ）。1㎡当たりの平均単価は7.8ポイント上昇し、1戸当たり平均販売価格は5.9ポイント上昇するなど、依然として首都圏の新築マンションの平均販売価格は緩やかに上昇する傾向である一方で、契約率は徐々に低下していく傾向がうかがえます。

また、東日本不動産流通機構調べによる首都圏中古マンションの成約件数は8,791戸と前年同期を0.8%上回りました。また、1㎡当たり単価は平成25年1～3月期以降、19四半期連続して前年同期の価格を上回っております。

このような環境の中、当社は活況な中古マンションマーケットをターゲットとして、当社の主力商品であるプレミアムリノベーションマンション販売に加え、1棟リノベーションマンション「ラ・アトレ武蔵浦和WEST」を引き続き販売するなど、再生不動産販売事業に注力いたしました。新築不動産販売事業においては「ヴィルドミール浅草橋」等の新築マンション販売事業に加え、収益不動産として開発した「LA代々木」等の引渡しを完了いたしました。また、今後の収益ドライバーとなる不動産開発として、当第3四半期に竣工した「A\*G神宮前」等のプロジェクトを推進いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高及び損益の状況は以下のとおりとなりました。

なお、セグメント間の内部売上は除いております。

#### セグメント別売上高の概況

セグメント	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	構成比	前年同 四半期比
	千円	千円	%	%
不動産販売事業	2,227,929	5,935,750	93.3	166.4
（新築不動産販売部門）	(748,148)	(4,062,024)	63.8	442.9
（再生不動産販売部門）	(1,479,780)	(1,873,725)	29.5	26.6
不動産管理事業部門	271,408	417,116	6.6	53.7
その他	3,552	9,306	0.1	162.0
合計	2,502,890	6,362,173	100.0	154.2

#### 売上高

（ ）新築不動産販売部門では、前年より販売を開始した新築分譲マンション「ヴィルドミール浅草橋」が売売したことや、「LA代々木」、「西巣鴨プロジェクト」、「福岡大橋プロジェクト」等の引渡しを完了したこと等により、売上高4,062百万円（前年同四半期比442.9%増）となりました。また、セグメント利益は527百万円（同1,298.9%増）となりました。

（ ）再生不動産販売部門では、リノベーションマンションを43戸引渡ししたこと等により、売上高1,873百万円（同26.6%増）となりました。また、セグメント利益は245百万円（同149.6%増）となりました。

（ ）不動産管理事業部門では、管理物件の賃貸収入等により売上高417百万円（同53.7%増）となりました。また、セグメント利益は216百万円（同55.3%増）となりました。

（注）セグメント利益とは、各セグメントの売上総利益から販売費及び営業外費用を差し引いたものであります。

### 営業利益

販売費及び一般管理費は646百万円（同51.2%増）となりました。  
その結果、営業利益は746百万円（同2,063.9%増）となりました。

### 経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益

支払利息159百万円（同104.1%増）、支払手数料13百万円（同12.8%増）を中心に営業外費用が192百万円（同49.9%増）となった結果、経常利益は570百万円（前年同四半期は87百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は404百万円（前年同四半期は202百万円の損失）となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ2,703百万円増加し、14,945百万円となりました。これは、現金及び預金が469百万円増加したこと、販売用不動産が2,561百万円増加したこと、仕掛販売用不動産が1,323百万円減少したこと、建物及び構築物が335百万円増加したこと、土地が275百万円増加したこと等が主な原因であります。

また、当第3四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比べ1,935百万円増加し、12,450百万円となりました。これは短期借入金が733百万円増加したこと、1年内返済予定の長期借入金が1,510百万円増加したこと、長期借入金が605百万円減少したこと等が主な原因であります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末に比べ768百万円増加し、2,495百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益を404百万円計上したこと、新株予約権の行使に伴い資本金及び資本準備金がそれぞれ101百万円増加したこと、配当の実施に伴い利益剰余金が21百万円減少したこと等が主な原因であります。

### (3) 主要な設備

新設により、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)	取得年月
合同会社 旭川開発	北海道旭川市	不動産管理事業	土地及び建物	690,406	平成29年4月

(注) 上記の額には、消費税等は含まれておりません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,275,000	5,275,000	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式。 単元株式数は100株でありま す。
計	5,275,000	5,275,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第3四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が次のとおり行使されております。

	第3四半期会計期間 (平成29年7月1日から 平成29年9月30日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	2,932
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)(注)	293,200
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	630
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	184
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	2,933
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)(注)	293,300
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	630
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)	184

(注) 交付株式数については、自己株式を充当しております。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日 (注)	345,000	5,275,000	79,005	483,934	79,005	438,214

(注) 新株予約権の行使(全部行使)による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式(自己保有株式) 400,100	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,529,200	45,292	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	4,930,000	-	-
総株主の議決権	-	45,292	-

(注) 1. 当第3四半期連結会計期間において新株予約権の行使による新株式発行を行った結果、当第3四半期連結会計期間末日現在の発行済株式総数は5,275,000株となっております。

2. 当第3四半期連結会計期間において行使価額修正条項付新株予約権社債券等の権利行使により自己株式を充当した結果、当第3四半期連結会計期間末日現在の自己保有株式数は106,900株となっております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ラ・アトレ	東京都港区海岸1-9-18	400,100	-	400,100	8.12
計	-	400,100	-	400,100	8.12

(注) 当第3四半期連結会計期間において行使価額修正条項付新株予約権社債券等の権利行使により自己株式を充当した結果、当第3四半期連結会計期間末日現在の自己保有株式数は106,900株(発行済株式総数の2.03%)となっております。



## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 役員の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 執行役員 戦略事業部長兼 札幌支店長	取締役 執行役員 戦略事業部長	八尾 浩嗣	平成29年8月10日

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、興亜監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第28期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間

監査法人よつば総合事務所

第28期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間

興亜監査法人

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	926,547	1,396,316
売掛金	10,395	4,987
電子記録債権	-	189,370
販売用不動産	5,586,475	8,148,442
仕掛販売用不動産	2,459,989	1,136,067
その他	470,521	575,054
貸倒引当金	900	900
流動資産合計	9,453,029	11,449,336
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	1,733,176	2,068,837
土地	790,971	1,066,237
その他（純額）	3,222	15,640
有形固定資産合計	2,527,369	3,150,715
<b>無形固定資産</b>		
その他	2,386	71,535
無形固定資産合計	2,386	71,535
投資その他の資産	256,919	266,383
<b>固定資産合計</b>	<b>2,786,675</b>	<b>3,488,634</b>
繰延資産	1,754	7,394
<b>資産合計</b>	<b>12,241,459</b>	<b>14,945,365</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	262,911	385,809
短期借入金	1,219,500	1,952,600
1年内返済予定の長期借入金	899,459	2,410,050
未払法人税等	30,617	104,626
その他	624,188	697,248
流動負債合計	3,036,676	5,550,336
固定負債		
長期借入金	6,781,925	6,176,271
資産除去債務	68,259	67,033
その他	627,720	656,498
固定負債合計	7,477,906	6,899,803
負債合計	10,514,583	12,450,140
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	382,224	483,934
資本剰余金	580,704	719,880
利益剰余金	989,852	1,372,037
自己株式	203,358	54,330
株主資本合計	1,749,422	2,521,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,936	16,955
繰延ヘッジ損益	10,249	8,800
為替換算調整勘定	1,246	1,166
その他の包括利益累計額合計	26,431	26,922
新株予約権	3,884	625
純資産合計	1,726,875	2,495,225
負債純資産合計	12,241,459	14,945,365

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	2,502,890	6,362,173
売上原価	2,041,011	4,969,472
売上総利益	461,878	1,392,700
販売費及び一般管理費	427,373	646,055
営業利益	34,504	746,644
営業外収益		
受取利息	163	1,631
受取配当金	1,196	1,293
売電収入	-	7,509
受取保証料	-	4,200
雑収入	4,702	1,565
営業外収益合計	6,062	16,199
営業外費用		
支払利息	78,354	159,898
支払手数料	11,930	13,457
為替差損	29,471	9,150
株式交付費償却	1,375	1,641
社債発行費等償却	324	502
その他	6,801	7,672
営業外費用合計	128,258	192,322
経常利益又は経常損失( )	87,691	570,521
特別損失		
固定資産売却損	102,632	-
固定資産除却損	-	6,967
減損損失	-	45,878
特別損失合計	102,632	52,846
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	190,324	517,675
法人税、住民税及び事業税	846	88,550
法人税等調整額	15,174	25,107
法人税等合計	16,021	113,658
四半期純利益又は四半期純損失( )	206,345	404,016
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	4,149	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	202,196	404,016

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	206,345	404,016
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,945	2,019
繰延ヘッジ損益	10,703	1,448
為替換算調整勘定	776	80
その他の包括利益合計	50,425	490
四半期包括利益	256,771	403,526
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	252,226	403,526
非支配株主に係る四半期包括利益	4,545	-

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間より、新たに設立した合同会社旭川開発を連結の範囲に含めております。



(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
減価償却費	1,313千円	1,806千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	20	5.00	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

自己株式の取得

当社は、平成28年2月25日開催の臨時取締役会決議に基づき、自己株式を44,900株、26,663千円取得いたしました。

また当社は、平成28年5月19日開催の臨時取締役会決議に基づき、自己株式を50,000株、26,518千円取得いたしました。

新株予約権の権利行使による資本金の額及び資本準備金の額の増加

当第3四半期連結累計期間において、第4回新株予約権の権利行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ25,984千円増加いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における資本金は382,224千円、資本剰余金は580,704千円、自己株式は203,358千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	21	5.00	平成28年12月31日	平成29年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

新株予約権の権利行使による新株の発行

当第3四半期連結累計期間において、第4回及び第5回新株予約権の権利行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ101,709千円増加いたしました。

新株予約権の権利行使による自己株式の処分

当第3四半期連結累計期間において、第6回新株予約権の権利行使により、自己株式を149,028千円処分し、その他資本剰余金が37,466千円増加いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における資本金は483,934千円、資本剰余金は719,880千円、自己株式は54,330千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	新築不動産 販売部門	再生不動産 販売部門	不動産管理 事業部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	748,148	1,479,780	271,408	2,499,338	3,552	2,502,890
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	36,681	36,681
計	748,148	1,479,780	271,408	2,499,338	40,233	2,539,572
セグメント利益	37,704	98,186	139,284	275,175	21,744	296,920

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リフォーム事業、仲介事業、損害保険の代理店事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	275,175
「その他」の区分の利益	21,744
セグメント間取引消去	36,681
全社費用(注)	347,929
四半期連結損益計算書の経常損失( )	87,691

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	新築不動産 販売部門	再生不動産 販売部門	不動産管理 事業部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,062,024	1,873,725	417,116	6,352,866	9,306	6,362,173
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	4,250	4,250	51,446	55,696
計	4,062,024	1,873,725	421,366	6,357,116	60,752	6,417,869
セグメント利益	527,446	245,039	216,347	988,833	9,217	998,050

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リフォーム事業、仲介事業、損害保険の代理店事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	988,833
「その他」の区分の利益	9,217
セグメント間取引消去	24,722
全社費用(注)	402,806
四半期連結損益計算書の経常利益	570,521

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「不動産管理事業部門」セグメントにおいて、売却が決定した賃貸用マンションの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(45,878千円)として特別損失に計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	48円41銭	87円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	202,196	404,016
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期 純損失金額( )(千円)	202,196	404,016
普通株式の期中平均株式数(株)	4,176,845	4,624,922
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	87円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	平成29年5月26日取締役会 決議の行使価額修正条項付 第6回新株予約権(新株予 約権の数1,069個)

(注) 前第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

株式会社ラ・アトレ  
取締役会 御中

### 興 亜 監 査 法 人

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公認会計士 松村 隆 印

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公認会計士 近田 直裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラ・アトレの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ラ・アトレ及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### その他の事項

会社の平成28年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成28年11月11日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成29年3月28日付けで無限定適正意見を表明している。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。